

四半期報告書

(第69期第2四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,781,341	7,792,532	15,381,693
経常利益又は経常損失(△) (千円)	92,829	68,604	△113,994
四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (千円)	31,245	13,207	△239,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△61,192	183,690	△218,938
純資産額 (千円)	6,982,646	6,861,474	6,751,330
総資産額 (千円)	21,904,579	23,057,553	22,978,111
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失金額(△) (円)	5.20	2.20	△39.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.4	29.4	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,616	923,760	△117,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,737,251	244,895	△3,849,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,997,328	△41,065	5,085,486
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,001,345	3,311,407	2,146,902

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.24	7.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

3 第69期第2四半期連結累計期間及び第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本の経済状況は、各種経済対策に加え円安の効果が徐々に浸透し、企業収益や個人消費の回復基調が続いております。一方、世界経済は、緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の成長率鈍化や欧州の景気低迷長期化など、依然先行きは不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物は景気回復を受け、消費関連貨物および建設関連貨物を中心に動きが出てきてはいるものの、輸出貨物は低調な状態が続いており、引き続き厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社は、国際物流分野において工作機械等の海上貨物取扱額が大幅に減少したほか、医療機器関連3PL分野の取扱額が減少したものの、積極的な営業活動により倉庫の稼働率が大幅に向上した結果、売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

費用面におきましては、人員の有効活用を図り販売費及び一般管理費の削減に努めたほか、倉庫の収支が改善したことにより、営業利益は前年同期比で微増となりましたが、経常利益、四半期純利益におきましては、支払利息の増加により前年同期比で減少しました。

国内連結子会社におきましては、原価面については経費削減の効果が徐々に始めているものの、売上高は前年同期比で大幅に減少しており、利益を計上するには至らない状況であります。

中国連結子会社におきましては、国際物流分野の拡充を目的として、上海市に中国連結子会社100%出資による国際貨運代理の会社を設立し、早期に営業を開始すべく準備中であります。今後は新規設立の会社を含めた中国事業の再編を推し進め、事業採算の改善に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億92百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益1億59百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益68百万円(前年同期比26.1%減)、四半期純利益13百万円(前年同期比57.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

医療機器及び半導体機器の新規案件を獲得したものの、国際物流分野における海上貨物の取扱額が大きく減少したほか、既存の医療機器関連の3PL分野及び精密機器等の取扱額が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高57億円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)2億83百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

② 運輸事業部門

国際物流分野における海上貨物及び医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高11億82百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益(営業利益)50百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

③ 倉庫事業部門

積極的な営業活動を展開し稼働率が大幅に改善したことに加え、京浜事業所の開設に伴い周辺地域の集約化を図り、効率的運用に努めた結果、売上高及びセグメント利益ともに大幅に増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高7億1百万円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益(営業利益)67百万円(前年同期比688.3%増)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億8百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益(営業利益)1億18百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産230億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、73億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億70百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加11億14百万円、受取手形及び売掛金の減少3億42百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、156億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少2億26百万円、リース資産の減少1億8百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の減少66百万円等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、161億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、48億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少39百万円、短期借入金の増加7億72百万円によるものであります。

固定負債につきましては、113億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少56百万円、長期借入金の減少5億81百万円、リース債務の減少97百万円及び金利スワップの減少62百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、68億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少60百万円、その他有価証券評価差額金の増加40百万円、繰延ヘッジ損益の増加40百万円及び為替換算調整勘定の増加93百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.0%から29.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より11億64百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には33億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、9億23百万円(前年同期比1億80百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益71百万円、減価償却費3億85百万円、売上債権の減少4億4百万円、仕入債務の減少1億2百万円及び利息の支払額1億9百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、2億44百万円(前年同期は27億37百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入2億96百万円、資産除去債務の履行による支出69百万円及び差入保証金の回収による収入47百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、41百万円(前年同期は29億97百万円の収入)となりました。

これは、有利子負債の増加32百万円及び配当金の支払額73百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	314	5.24
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12-32 SOUTH PORT品川12F	287	4.79
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.06
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町一丁目6-15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	132	2.20
野島岳史	東京都大田区	122	2.03
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	111	1.86
計	—	2,097	34.92

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 314千株

- 2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年4月19日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	309	5.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都中央区八重洲二丁目3-1	8	0.14
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7-1	9	0.15
計	—	327	5.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,200	59,952	—
単元未満株式	普通株式 7,673	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,952	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,500	—	3,500	0.06
計	—	3,500	—	3,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,158	3,707,181
受取手形及び売掛金	※ 3,401,872	※ 3,059,130
商品及び製品	62,907	79,974
原材料及び貯蔵品	82,548	91,116
繰延税金資産	262,938	260,434
その他	299,980	176,053
貸倒引当金	△1,400	△1,400
流動資産合計	6,702,007	7,372,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,003,372	8,776,723
機械装置及び運搬具（純額）	112,364	103,126
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産（純額）	2,623,289	2,514,726
その他（純額）	47,988	41,388
有形固定資産合計	14,095,768	13,744,719
無形固定資産		
リース資産	895	407
ソフトウェア	153,596	137,364
その他	6,555	6,596
無形固定資産合計	161,046	144,368
投資その他の資産		
投資有価証券	353,416	403,959
繰延税金資産	832,409	766,271
その他	833,463	625,745
投資その他の資産合計	2,019,289	1,795,975
固定資産合計	16,276,104	15,685,062
資産合計	22,978,111	23,057,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,093,100	※ 1,053,863
短期借入金	1,786,996	2,559,160
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	198,592	193,677
未払法人税等	36,508	25,898
賞与引当金	148,084	151,459
その他	677,378	730,544
流動負債合計	4,052,660	4,826,602
固定負債		
社債	331,000	275,000
長期借入金	8,119,409	7,537,714
リース債務	2,495,876	2,398,804
退職給付引当金	565,968	575,246
資産除去債務	381,063	385,154
長期預り金	58,035	37,460
金利スワップ	222,767	160,096
固定負債合計	12,174,120	11,369,476
負債合計	16,226,780	16,196,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,884,388	1,824,060
自己株式	△2,988	△3,000
株主資本合計	6,846,394	6,786,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,648	148,066
繰延ヘッジ損益	△143,908	△103,422
為替換算調整勘定	△150,042	△56,986
その他の包括利益累計額合計	△186,302	△12,342
少数株主持分	91,238	87,762
純資産合計	6,751,330	6,861,474
負債純資産合計	22,978,111	23,057,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,781,341	7,792,532
売上原価	6,503,428	6,531,139
売上総利益	1,277,913	1,261,393
販売費及び一般管理費		
販売費	570,408	545,001
一般管理費	557,277	556,951
販売費及び一般管理費合計	※ 1,127,686	※ 1,101,953
営業利益	150,227	159,440
営業外収益		
受取利息	3,933	3,856
受取配当金	3,118	3,425
受取保険金	3,820	1,510
法人税等還付加算金	4,012	—
その他	3,471	7,906
営業外収益合計	18,356	16,699
営業外費用		
支払利息	66,314	107,267
その他	9,441	267
営業外費用合計	75,755	107,535
経常利益	92,829	68,604
特別利益		
固定資産売却益	—	8
会員権売却益	—	2,800
特別利益合計	—	2,808
特別損失		
固定資産売却損	—	1
投資有価証券評価損	3,839	—
特別損失合計	3,839	1
税金等調整前四半期純利益	88,990	71,411
法人税、住民税及び事業税	12,230	19,919
法人税等調整額	46,177	40,901
法人税等合計	58,407	60,820
少数株主損益調整前四半期純利益	30,582	10,591
少数株主損失(△)	△663	△2,616
四半期純利益	31,245	13,207

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,582	10,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,401	39,558
繰延ヘッジ損益	△76,436	40,485
為替換算調整勘定	12,062	93,055
その他の包括利益合計	△91,774	173,099
四半期包括利益	△61,192	183,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,380	187,167
少数株主に係る四半期包括利益	△2,812	△3,476

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,990	71,411
減価償却費	295,956	385,683
固定資産売却損	—	1
固定資産売却益	—	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,839	—
会員権売却損益 (△は益)	—	△2,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,420	9,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,473	3,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△696	—
受取利息及び受取配当金	△7,052	△7,282
支払利息	66,314	107,267
支払手数料	5,742	—
売上債権の増減額 (△は増加)	290,824	404,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,920	△16,704
立替金の増減額 (△は増加)	65,292	1,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,117	△102,908
その他	△50,219	195,402
小計	713,687	1,048,473
利息及び配当金の受取額	6,104	5,620
利息の支払額	△72,125	△109,325
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	95,949	△21,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,616	923,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,772	—
定期預金の払戻による収入	309,689	296,580
投資有価証券の取得による支出	△4,777	△4,928
有形固定資産の取得による支出	△2,947,072	△16,346
有形固定資産の売却による収入	—	10
資産除去債務の履行による支出	—	△69,300
無形固定資産の取得による支出	△13,264	△6,598
差入保証金の差入による支出	△927	△6,901

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
差入保証金の回収による収入	970	47,814
その他	△2,096	4,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,737,251	244,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,170,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△942,576	△1,009,531
社債の償還による支出	△56,000	△56,000
リース債務の返済による支出	△99,660	△101,987
自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△73,535	△73,535
少数株主への配当金の支払額	△900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,997,328	△41,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,243	36,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004,936	1,164,504
現金及び現金同等物の期首残高	996,408	2,146,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,001,345	* 3,311,407

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	19,181千円	367千円
支払手形	20,274千円	8,042千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	一千円	100,781千円	一千円	91,891千円
給料手当	266,641千円	144,061千円	251,756千円	147,527千円
退職給付費用	30,779千円	13,415千円	31,741千円	11,966千円
法定福利費	47,940千円	34,556千円	45,753千円	38,675千円
賞与引当金繰入額	53,930千円	24,285千円	49,737千円	18,417千円
減価償却費	17,459千円	33,282千円	17,415千円	37,156千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,418,574千円	3,707,181千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△417,228千円	△395,774千円
現金及び現金同等物	2,001,345千円	3,311,407千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年9月30日	平成24年12月6日

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,704,017	1,234,652	633,913	208,759	7,781,341	7,781,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	103	—	—	103	103
計	5,704,017	1,234,755	633,913	208,759	7,781,444	7,781,444
セグメント利益	358,575	47,539	8,567	123,178	537,861	537,861

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,861
セグメント間取引消去	744
全社費用(注)	△388,378
四半期連結損益計算書の営業利益	150,227

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,700,199	1,182,124	701,796	208,412	7,792,532	7,792,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	113	—	—	113	113
計	5,700,199	1,182,238	701,796	208,412	7,792,646	7,792,646
セグメント利益	283,263	50,206	67,537	118,544	519,551	519,551

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	519,551
セグメント間取引消去	519
全社費用(注)	△360,630
四半期連結損益計算書の営業利益	159,440

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円20銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	31,245千円	13,207千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る四半期純利益金額	31,245千円	13,207千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,927株	6,002,850株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

